

交付金事務等交付金

資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課

令和5年度概算要求額

0.4 億円（0.4 億円）

事業の内容

事業目的

電源立地地域対策交付金等の交付に要する事務費等に充てるための交付金を交付し、都道府県の同事務に対する負担を緩和することによって発電用施設等の設置及び運転の円滑化に寄与することを目的とします。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



事業概要

この交付金は以下の事業を実施するための費用に充てることができます。

- ①公共用施設整備計画の作成等に要する費用に充てるための交付金を交付する。
- ②電源立地地域対策交付金等の全部及び一部が都道府県を通じ市町村等に間接交付されており、これら間接交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付する。
- ③電源立地地域対策交付金等において、大規模な公共用施設等の整備を行う場合の有識者等における施設等の規模の妥当性等の検討に要する費用に充てるための交付金を交付する。

成果目標

電源立地地域対策交付金等の交付に要する事務費や交付金事業の内容の検討に係る費用等に対し交付金を交付し、交付金事業の円滑な実施を目指します。